青森大学付属総合研究所

総研だより

第５巻 第3号 2023年12月31日

◇ 目 次

1．SDGs 研究センター 2023 年の振り返りと 2024 年に向けて
SDGs 研究センター長 藤 公晴 ……1

2．産学官連携 平内町× 青森大学 SDGs 薬学部の活動
－薬・歯の医療系学生がともに学ぶ連携教育の地域活動を通した取組－
薬学部／ SDGs 研究センター 大越 絵実加 ……7

3．新湯温泉の再生へ向けて
総合経営学部／観光文化研究センター長 佐々木 豊志 ……12

4．Kid’s Asian Union キャンプ 2023
過疎地域問題研究センター長 辻 英之 ……13

5．「地域医療× 新幹線」科研費事業報告会を開催
社会学部／付属総合研究所 櫛引 素夫 ……18

6．若者の投票率向上策探る「ヤングフォーラム」実施
社会連携センター 櫛引 素夫 ……19

▼総研日誌 ……21

▼編集後記 ……21

〒030-0943 青森市幸畑 2-3-1 青森大学付属総合研究所 TEL.017-738-2001（内線 361）
観光文化研究センター /SDGs 研究センター / 比較環境思想研究センター / 過疎地域問題研究センター

1．SDGs 研究センター 2023 年の振り返りと 2024 年に向けて

SDGs 研究センター長　　藤　公晴

1．全体的な振り返り

2023 年はこれまで多岐にわたって取り組んできたSDGs研究センターの活動を収斂する動きが萌芽した年だった。以下、３つの動向に整理して今年の振り返りとする。

一つ目として、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の地域活動推進拠点に大学として昨年 6 月に登録したことで、小中高等学校の総合的な学習（探求）の時間の立案・実施などを支援する機会が増えた。この登録については総研だより第１号で触れたが、まず ESD とは Education for Sustainable Development の頭文字の略称で、SDGs 推進にかかる学習アプローチで、今般の学習指導要領の前文や OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030 など教育政策に盛り込まれているだけでなく、生涯をかけて学び続ける力や人とつながる力、自分自身を見据え、確かめる力といった本学のディプロマポリシーの非認知能力向上にかかる３領域の取り組み向上や地域貢献を通した学びの質向上に資するものである。今回の登録以降、SDGs 推進にかかる学習機会の考え方やアプローチについて外部から相談を受けており、今後に向けた学内調整の体制、進め方について関係教職員と話し合う必要性を感じている。

二つ目として、株式会社サンデーとの連携による SDGs 普及啓発プロジェクトが、今年度から具体的に動き始めた。取り組みの具体的内容は今後進化する見込みだが、本学の学生のキャリア開拓支援や能力向上、長期インターンシップのみならず、青森を代表する小売流通業の同社による消費者への普及啓発や社内の SDGs 化もプロジェクトの射程に入れている。

三つ目は、八甲田新湯再生プロジェクトや福島浜通り地域の復興研修、ねぶたうちわづくり、食関連の体験的な学習機会、薬学部プロジェクトなどの萌芽的な取り組みが定着傾向にあり、本学のカリキュラムにおいて、より明示的に位置づけることを目指して、関係者と議論を進め始めたことである。食関連の体験的な学習機会や福島浜通り地域の復興研修は１、2 年生を対象に、八甲田新湯再生プロジェクトは、３、４年生を対象とした、より高度な学びの機会として位置づけ、プログラム面、人員面、財政面を含めて、本学の教育の特色に埋め込み、より組織的な実施体制を鑑みて、今年度後半 SDGs 研究センターおよび関係教職員と議論を進めていきたい。これらはどれも比較的安価で、教育的ならびに地域貢献的な効果も高い点をあえて述べておく。

とくに一つ目の地域 ESD 活動拠点と三つ目の萌芽的な取り組みについては、あくまでも今年の取り組みを整理するために用いた暫定的なカテゴリーに過ぎない。多くの教職員のこれまでの努力で、本学には学生満足度や地域貢献度が高い取り組みが多数存在することが推察される。また、SDGs の達成を明示的に踏まえると、こうした動きは教職員個々の取り組みを、より組織的で継続性ある学びの仕組みづくりにつなげるものでもある。本学の魅力や強みをわかりやすく可視化し、学生や補助金獲得に向けてアピールするには、関係教職員などによる活発な議論が重要かと考える。

2．株式会社サンデーとの連携による SDGs 普及啓発プロジェクト

昨年度から、株式会社サンデーとの連携による SDGs 達成に向けたプロジェクトが、MCT パートナー合同会社の支援のもとに始まった。

▼川村暢朗社長による講演会

その第１弾として、同社代表取締役社長の川村氏を迎えた講演会を、学生、教職員、サンデー社員約 80 名を対象として、以下の通り実施した。

写真１：川村社長の講演の様子

テーマ：青森から発信するサスティナブルな取組み
日時：2023 年 7 月 20 日（木）13:00~14:00
場所：本学記念ホール
主催：SDGs 研究センター、キャリア支援課、社会連携センター

講演会の後半は、総合経営学部・佐々木豊志教授との対談形式により、同社による地産地消や SDGs 推進の役割、人づくりについて意見交換を行った。

▼“青森発の森林” と“道具” からはじめるサンデー SUNDAY×AOMORI Univ. AOMORI SDGs ワークショップ

第 2 弾として「青森発の自然資源や道具から学び、体験する SDGs」をテーマに、青森県産の素材（青森ヒバやスギなどの木材）を使用する体験型ワークショップや、環境に配慮した商品の展示・即売会などをサンデー青森浜田店駐車場で以下の通り実施し、本学の学生 15 名が会場の設営準備やワークショップ運営・指導補助、撤収に関わった。

日時：7 月 29 日、30 日
10:00～16:00
場所：サンデー青森浜田店
１階駐車場
目的：SDGs・地域循環ビジネスの B to C モデル企業としての活動を率先して実践し、株式会社サンデーと青森大学の産学連携により、青森ならではの取組を地域と全国に発信する。
来場者数：7/29 420 名、7/30 700 名（計 1,120 名）

当日参加者を対象に実施したアンケートの結果（図１）は次のとおりで、このイベントの継続と子どもの体験機会への期待が特に高かった。当該コメントを二つ抜粋する。

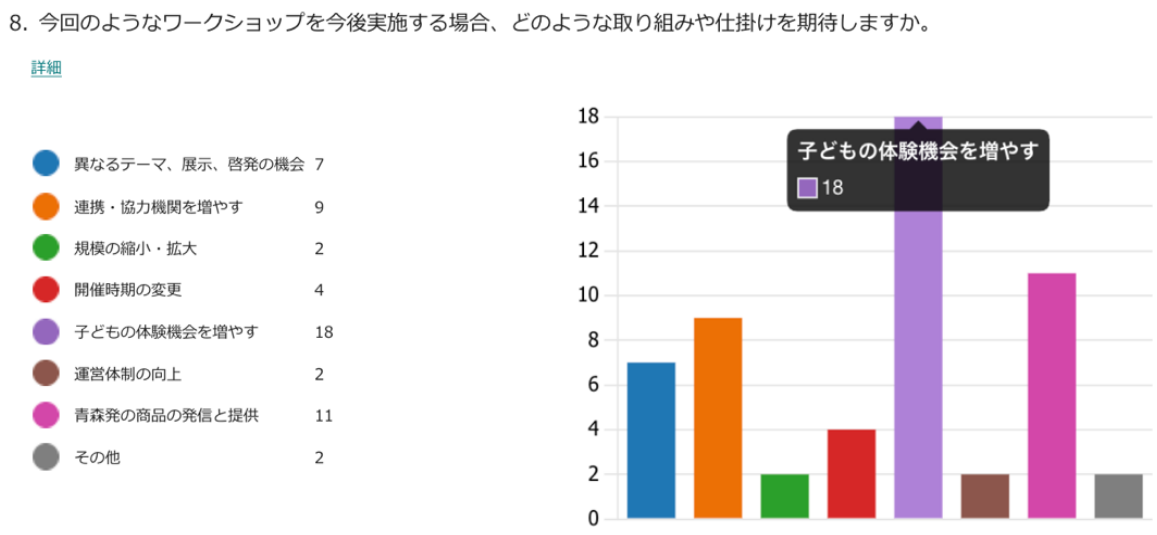

図１ サンデーSDGs ワークショップ参加者アンケート

・木材のブースの学生スタッフの皆さんがとても親切でした。気配り、目配りも素晴らしかったです。ありがとうございました。
・学生の方がいろいろと声をかけてくださったことや、椅子をすすめてくださるなど視野を広くもちお気遣いいただいたこと、ありがとうございました。楽しく参加できました。

3. ねぶたうちわプロジェクト

今年度はこれまでと同様、ねぶた会による全体的な支援・助言の下、教育の普及啓発については、SDGs 研究センター、観光文化研究センターが中心に担い、製作については、五所川原市を拠点に障害者・高齢者の社会参画の支援を行うNPO 法人ほほえみの会（代表 藤林 秀氏）に発注し、販売を青森山田サービスが担う体制で進め始めた。また、今後の販売および普及啓発については、現在関東圏をベースに SDGs の普及啓発プログラムを広く展開する学生団体らとの協議を、社会連携センターを窓口に進めている。

実際の和紙剥がしプログラムについては、今年度もねぶた運行最終日８月７日の深夜に一般参加者も受け入れて 2 時間程度実施した。今回の参加者には、制作プロセスを担う藤林氏（上述）の紹介による中学生 8 名（保護者同伴）を含む計 20 名だった。特に中学生の場合、当初は集中力が持続せず、安全対策面で心配だったが、一定の管理下であれば安全で想像以上の集中力を発揮し、高い達成感を得たようだ。今後は 1 回当たりの和紙剥がしの参加人数制限を 20 名にして、中高校生の参加も検討していきたい。

4. 食関連プロジェクト

昨年度実施した地域体験実習 A などを通して、食を学びに組み込むことは学生の食事だけでなく、健康、第 1 次産業、環境問題そして諸作業に伴うチームビルディング・コミュニケーション能力の育成など、複合的でアクティブな学び

写真２ 沼の水抜きの様子

写真３ モツゴの南蛮漬けと特製七味

につながることを痛感し、この 12 月まで下記３つの機会を設けることができた。

▼「救え！シナイモツゴ 又八沼水抜きプロジェクト」での食の環境学習

本プロジェクトは、青森市油川地区の野木和公園奥の「又八沼に生息するシナイモツゴ（青森市指定文化財」」の生息環境の改善を目的に同沼で水抜きを行い、魚をつかまえ種類ごとに選別するプロジェクトで、青森市文化遺産課の相談、依頼を受けて、薬学部小松研究室（薬膳料理）と料理研究サークル（鹿内 史顧問）、藤研究室との協働参画による、食を軸にした普及啓発活動だ。当日のメニューは小松研究室と鹿内先生を中心に、同沼で駆除したモツゴ（国内外来魚）の南蛮漬けと枝豆サラダで、

料理研究サークルの学生らが育てた無農薬野菜と、小松研究室特製の七味を用いた薬膳メニューで、本学の学生10名が70名近くの参加者に料理を提供した。当日の水抜きの様子を含めて、多数のメディア取材を受けた。

日時：8月19日（土）8:00~17:00
場所：青森市油川地区（又八沼、油川市民センター）
連携協力団体：青森市文化遺産課・浪岡教育課、弘前大学、県立青森中央高等学校、青森市水産振興センター、シナイモツゴを守る会、県営浅虫水族館、NPO 法人あおもりみなとクラブ、滋賀県立琵琶湖博物館、信州大学など。

なお、本プロジェクトに参画した薬学部5年葛西慧紀さんは、3月下旬開催予定の日本薬学会144年会（横浜）にてポスター発表「演題：シナイモツゴ保全活動における駆除物後の薬膳としての活用」を行うことが決まっている。

▼手づくり味噌と発酵食、健康ワークショップ

昨年度の地域体験実習Aの実績、効果を踏まえて、火を用いず簡単にできるおからみそを各自が仕込み、発酵食と健康、暮らし、食品ロスについて、講話と昼食を挟みながら話し合う機会を12月9日に、十和田発酵食文化協会会長の矢部聖子氏を講師に迎え、学生24名を対象に大学調理室で実施した。また、6 チームに分かれ、ほぼ同じ具材と最低限の調理方法を提供して、豚汁の出来を準コンペ形式で実施し、それを昼食にした。また、食材の準備から後片付けまで全ての工程を学生らが担い、日常の食を取り巻く関わりや意味づけを広く見直すきっかけになった。また、筆者にとっては大学の調理室の利活用を大きく見つめ直す機会となった。

▼薬学臨床 IV お屠蘇と七味唐辛子 制作プログラム

本講義は通常、薬学6年生を対象に実施しているが、コミュニケーション力の向上や薬と自然・健康との関連の理解に資する実演・体験的学習機会という位置づけで、担当の小松 一先生に相談したところ、試験的に薬学部3年次の実施になった。また、コンテンツが地産地消や食文化理解、ものづくりなど、SDGs の意味づけにも資することから、他学部の学生参加や教育関係者のオブザーバー参加を15名ほど募って実施した。

グラフ（図2）は、正規とオブザーバー受講生27名を対象に行ったアンケートの結果であるが、今回のような他学部履修・一部聴講・参加が可能な講義は本学に他にもあるように推察する。

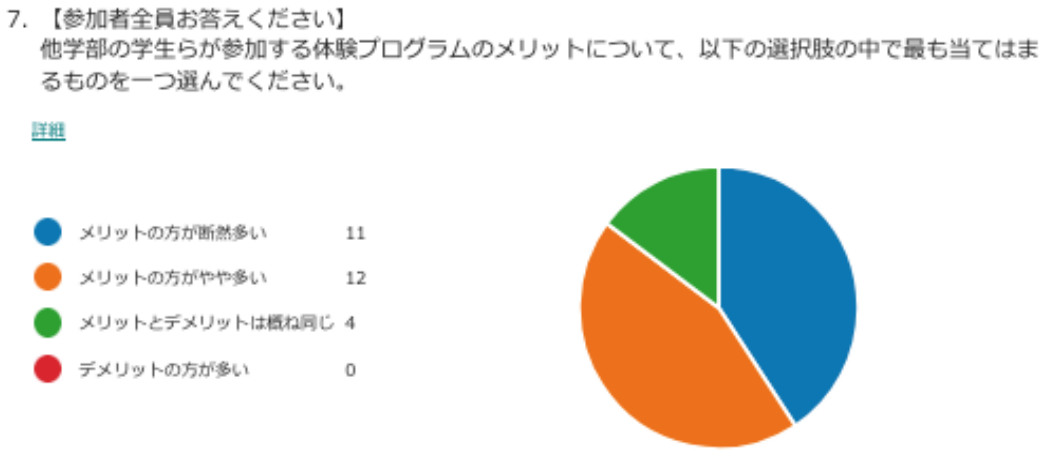

図2 薬学臨床 IV お屠蘇と七味唐辛子 制作プログラム参加者アンケート

4. 学びの仕組みの向上

▼新湯再生プロジェクトの定着に向けて

本件主担当の佐々木豊志教授による報告が別途この総研だよりに含まれており要点のみに留めるが、同施設は短期大学の第 1 期卒業記念事業として設置された歴史的な観点と、同施設の利活用を諦める場合に生じる撤収・現状復帰にかかる費用、そして十和田八幡平国立公園の地熱エネルギーや生物多様性の潜在的な学びの価値を踏まえると、本学園にとって同施設の教育的活用に向けたコミットメントは自明でなかろうか。また、この数年にわたり 3 年生ゼミの一環で宿泊研修に参画してきたが、リスクマネジメントやコミュニケーションおよびチームワーク力など本学ルーブリックに照らし合わせると、人とつながる力や自分自身を見据え、確かめる力など高い次元の非認知能力を要する、稀有な教育機会であると考える。これらの点については、あらためて次号で論じることとする。

▼福島浜通り地域フィールドワークの定着に向けて

この取り組みは、昨年度の総研だより第 4 巻第 4 号での報告と、今年度第 2 回 Café 総研(5/18)で社会学部辻英之教授が「東日本大震災の被災地:福島における学習活動の可能性」で報告した地域社会特講 Ⅳ（主に 2 年生対象）の継続発展を目指すものである。昨年度の宿泊研修の学習効果の詳細については、紙面の都合上、総研だより第 4 巻第 4 号を参考にしてほしい。

写真 4　手づくり味噌ワークショップの様子

今年度は辻教授の地域社会特講 Ⅳ と筆者の地域体験実習 A の 2 回で実施し（10/14-16 と 11/10-12）、学習内容に飯館村長泥地区の植樹祭への参加や県内除染に伴い発生した土壌や廃棄物等の中間貯蔵施設などの視察を加え、青森キャンパスの学生らの参加を募り、受益者負担を取り入れて実施した。また、2022 年度参加した学生への追跡ヒアリングを 12 月 21 日にオンラインで実施した。

本件の詳細についても、次号で論じることとするが、福島浜通り地域は、地震→津波→原発事故→風評の複合災害からの復興プロジェクトに産官学民で取り組んでおり、世界的に比類のない課題先進地である。今後の日本のエネルギーと農・食料の安全保障を踏まえたローカル SDGs について自分ごととして考え、行動する若者を育成する上で、こうした課題先進地に直接訪問し、日々試行錯誤しながら地域の再生に取り組む住民らと交流する機会を大学として設けることは、先見性ある地域貢献という観点で、極めて意義深いと考える。

5. Harrow International School Appi との連携プロジェクト

昨年度に着手した同校との連携プロジェクトは、総合経営学部の佐々木豊志教授（青森大学 SDGs センター副センター長）の野外教育のノウハウと北東北のネットワークを同校に提供する一方、私たち青森大学、青森山田学園にとっては、450 年にわたり質の高い教育の提供を追求してきた同校のノウハウを学ぶ貴重な機会である。

このご縁を活かして、今年度は 9 月に高校特進コースの教員や幹部職員の参加ラフティング合同研修会と 12 月中旬に雪板製作ワークショップを実施した。1 月後半と 2 月中旬に昨年度に引き続きイグルー製作プログラムを実施する予定で、3 月上旬に東京渋谷で開催の 10th

International Outdoor Education Research Conference（国際野外教育研究学会第 10 回大会）で、イグループログラム参加者の変容と社会的インパクトについて、同校校長補佐の David Fitzgerald 氏と佐々木副センター長と共同で報告する。

6. 青森市立堤小学校 気候変動教育にかかる国際理解

本稿冒頭で触れた地域 ESD 活動拠点の取り組みの一環で、同校 6 年生 70 名が総合的な学習で取り組んできた地球温暖化の影響と対策に関する調査について、本学の留学生 8 名と交流し、学び合う機会を国際交流センターの協力のもと実施した。参加した留学生らは、あらかじめ母国出身地域の温暖化の影響と対策の下調べを行い、それらを生徒とのグループディスカッションで共有しながら、相互理解を深めた。小学校側の満足度はさることながら、非常に興味深かったのは、以下のグラフの通り、留学生へのこのような機会提供が、各自の温暖化や対策への関心を高めることにつながった点である。こうした効果については、今後より緻密なデータを分析につなげたい。

写真 5　薬学部 4 年シムシニさんの説明に耳を傾ける堤小学校児童

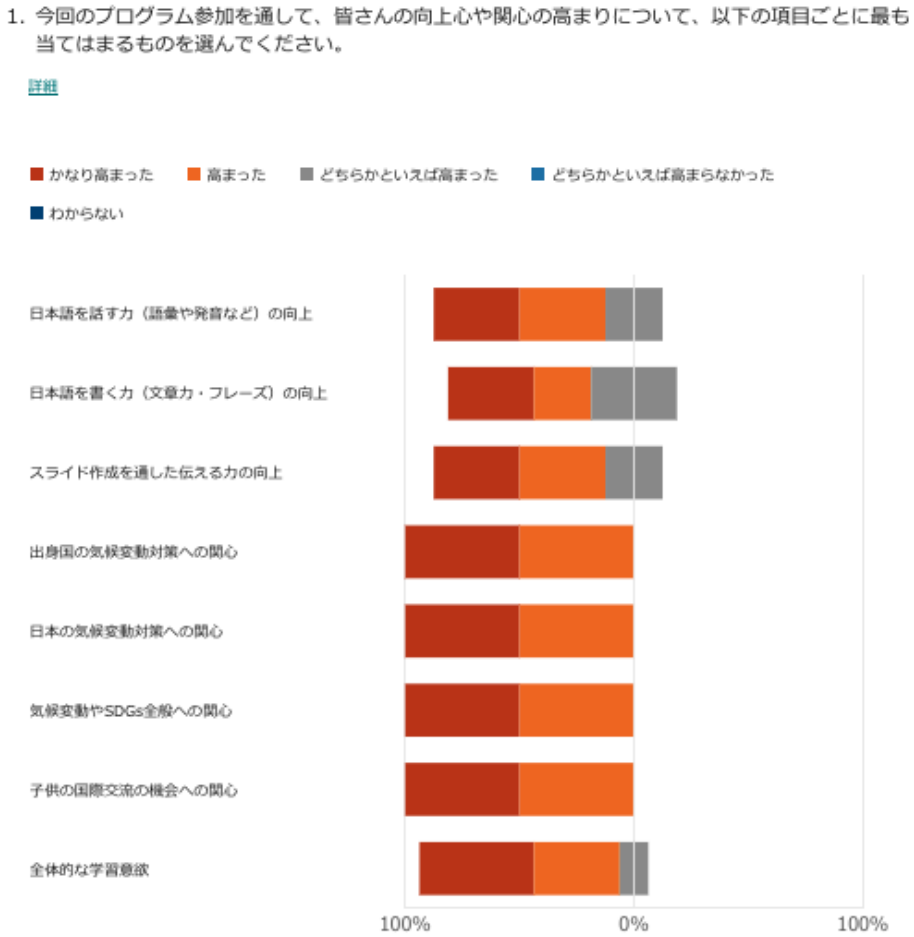

図 3 参加留学生の関心向上に関するアンケート結果

2. 産学官連携 平内町×青森大学 SDGs 薬学部の活動

－薬・歯の医療系学生がともに学ぶ連携教育の地域活動を通した取組－

薬学部・SDGs 研究センター　大越 絵実加

１．はじめに

青森大学は、「地域とともに生きる」ことを建学の理念としています。そして本学 SDGs 研究センターにおいて薬学部は、青森県の地方創生 SDGs（持続可能な開発目標）に基づいた様々な活動に取組む中で、人と自然が共存できる社会の実現を目指しています。この SDGs の成功への鍵として、Goal4 教育 が注目されています[1]。今回の SDGs 活動は、教育に関する（１）と（２）を試みました。

（１）社会に開かれた教育課程につながる初めての試みとして、県外から歯学部歯学科 1 年生（地方国立大学）の参加希望を受け入れました。平内町における高大連携の地域 SDGs 活動を通し、薬・歯の医療系学生がともに学ぶ（２）社会連携教育を組み込んでいます。（１）と（２）について補足します。

（１）これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」が期待されています。青森県での実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用し、将来を担う人材の育成を図るとともに、地域のつながりを深め、地域の創生につながっていくこと目指します。

（２）小・中・高の新学習指導要領では、学校と社会が連携・協働する「社会連携教育」を推進し、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を重視しています。そしてこの「社会連携教育」は「地域とともに生きる」という本学の理念にも共通するものです。地域や世界の状況を幅広く視野に入れ、柔軟な発想力や実践力を養い、地域に貢献することを目的としています。

次に、医療系の学生がともに学ぶ、連携教育で狙った教育戦略を紹介します。この地域活動を通した取組の背景には 3 つのポイントがあります。①未来の連携に向けた課題、②小・中・高・大学による地域一貫教育、③解決に向けた具体的な取組、について説明します。

①<u>未来の連携に向けた課題</u>

医療分野の急速な DX 化（Digital transformation）は、高度なオンライン遠隔医療を可能にします。しかし、地域患者の心に寄り添う環境を整えるには至っていません。未来の連携に向け「青森」という地域について、全国の学生に関心を向けてもらうことを考えました。学生の時に地域（青森）に関わる経験を積む、また一方で、「青森県」が全国の学生・生徒の活動を受け止めることでこの連携が当たり前になる。そのささやかな繰り返しが、地域を知る連携教育につながっていきます。未来の連携を見据えた試みとして、地域 SDGs 活動に県外からの参画希望者を受け入れ、一歩を踏み出す試金石としました。

②小・中・高・大学による地域一貫教育

情報技術や医療などの理系採用のニーズは高まる一方で、国内の理系学生の数は減少しており、理系人材の不足は科学技術立国の日本において深刻な問題です[2]。同様に、若年人口の流出や人材不足は、地方の持続成長の顕在的課題となっており、特に青森県において理系職の薬剤師偏在指数は、全国ワースト２位となっています（厚生労働省 2023 年）[3]。

私たちは、理系人口の減少は、基本的に「理科の難しさが強調され、面白さが生徒に伝わっていない」ことが根底にあると考えました。SDGs の基盤となる Goal4 教育 に含まれる「資質・能力の育成」という視点を組み込んだ活動を展開するため、地域を題材にした理科教材の開発を行いました。この資質・能力とは、課題解決力や論理的思考力です。対象は、高大連携による高校生のみならず、初等・中等教育を受けている児童・生徒です。小・中・高・大学の地域一貫教育による理系人材の輩出に取り組むことで、課題解決の手がかりを見つけることを想定しています。

③解決に向けた具体的な取組

理科教育の体験型教材は、学生と卒業生が開発しています。私たちは、本学と包括的連携協定のある平内町をSDGs活動のモデル自治体として選定し、平内町にある国の天然記念物「ツバキ自生北限地帯」を青森県の 1 つの特色ととらえて教材化することを考えました。

それぞれ初等・中等・高等教育で学ぶ理科の領域に合わせ、「ものづくり」を介し「キャリア教育」

国指定文化財等

史跡名勝天然記念物
指定年月日
1922.10.12(大正11年)
指定基準
著しい植物分布の限界地

を意識づける内容としています。地域の天然素材としてツバキを提案し、「ものづくり」教材としてツバキ油搾りを考えました。搾ったツバキ油を入れるガラス瓶にオリジナルラベルをデザインする。そのためにツバキという植物の姿を調べ、観察する。素材のツバキ種子はどう、実るのか。なぜ、国の宝（文化財）に指定されているのか。思考力・判断力・表現力が培われます。この天然オイルを整髪料などの化粧品として製造・販売するためには、薬剤師の免許が必要です。青森県の特色を学びに役立てる。そんな未来を想像し、教材を開発しています。

2. 教材の試験的運用

小学生を対象としたツバキ油搾りの開発教材は、保護者の同意を得て、試験的に平内町の 1-6 年生の小学生 3 名に実施しました。ツバキ種子の固い殻は手で割れません。殻を剥くために身近で安価なニンニク絞りを用います。理科（物理）の知識「てこの利用」を使って、適切な力で殻にヒビを入れます。この「ものづくり」に興味を持った児童は、ツバキ油について他の適用を尋ね、

すぐに搾りかすで木材の艶出しを試すなど、私たちが、小学生の好奇心・実践力の高さに感心させられました。教材内容について、日本薬学教育学会大会（熊本）にて学術発表いたしました[4]。

地域の特色あるこの理科教材の実施には、ツバキ種子が必要です。平内町の協力を得て、2023 年の 9 月に地元高校生 11 名（青森山田高等学校）、高校教諭 1 名、本学卒業生 2 名（本学付属総合研究所 客員研究員）、薬学生 1 名、他大学歯学生 1 名とともに平内町夜越山森林公園のツバキ果実の採集を行いました。採集前に、大学教員から高校生に向けて、どうしてツバキなのか、どのようにツバキ果実を使用するのか、教材はどんな内容なのか、学術発表したポスターを用いて素材収集の趣旨説明を行いました。未来の担い手である高校生の興味・関心の誘導と、地域にある文化財の周知と保全の啓発を図りました。採集の目的意識をもって取り組んだため、前年と比べ 2 倍以上のツバキ果実が回収できました。

同時に高校生にとって、薬・歯の大学生・客員研究員（本学卒業生）との協働は、多様な選択肢を知る機会となりました。アンケートには、「研究員などの仕事もいいと思った」と回答があり、予想を超え、本学卒業生が所属する総合研究所の客員研究員という存在も影響を与えたようでした。

2022 年に引き続き、地域の植物に由来した製品を取り扱っている企業（青森市）の参加を受け、産学官・高大連携となっています。

この取組は、「青森県 R5 年度大学による SDGs の考え方等を取り入れた環境人財育成事業」の助成を受けて実施いたしました。

3. ツバキに対する平内町の取組

平内町は、所有する国の天然記念物「ツバキ自生北限地帯」の野生種保全を行うため、

2020 年に種子からのツバキの育成を文化庁に申請し、2021 年に許可されました。平内町夜越山森林公園では 2022 年 5 月発芽に成功し、その遺伝資源を地域ブランドとして活用する未来へと歩み出しています。発芽種子すべてが生き残るわけではありません。2023 年も種子からの育種を行いました。秋には 3 回目となる天然記念物のツバキ種子の採集を行い、2024 年の発芽に向けた準備を始めています。

ここまでの道のりは、決して平坦ではありませんでした。国の天然記念物を管理する文化庁との時間をかけたやり取り、温度管理下で播種しても発芽しないツバキ種子、自然に枯れる苗に無力感をおぼえました。今、育っているツバキ苗は、平内町の目には映らない確かな努力が紡いだ未来へとつながる１つの軌跡なのです。人と同じ、大切に未来へとつないでほしい、平内町の願いが込められています。

平内町夜越山森林公園
天然記念物ツバキ苗生育調査

このツバキ苗の生育について約１ヶ月毎、薬学部の教員・学生・総合研究所客員研究員（卒業生）が調査を続けています。

4. おわりに

私たちは、平内町にある国の天然記念物「ツバキ自生北限地帯」に目を向け、「人と自然が共存できる社会の実現」の先にある「青森県のこうありたい未来」を想い描きます。小学生～高校生・大学生、薬・歯、企業、行政の垣根を超え、集い、協力し合う。異なる分野の社会や専門職との協働を通じて学生は、医療人としての幅広い素養を身に付けるとともに、自らの意思で地域を考え、探求できる能力を実装します。この資質・能力は、医療・研究機関のみならず産業界等、社会の多様な方面で求められる「課題解決力」です。それは、多職種（専門職）連携や SDGs（持続可能な開発目標）に必要な「問題の本質を正しくとらえる」という論理的思考を導くスキル

SDGs の概念を表す構造モデル（環境・社会・経済）に当てはめた今回の SDGs 活動

の修得につながることでしょう。

本学 SDGs 研究センターは、地域に寄り添い、魅力ある学びの場を提供することで、課題に向き合い、地域の価値を探求できる人材の育成を進めてまいります。

本取組に対してご協力いただきました平内町、平内町種八農園の萩原拓さま、青森山田高等学校の石岡知教諭、生徒の皆様、新潟大学歯学部歯学科の荒木あいらさま、株式会社プランツプラネット代表の境佳子さま、この場をお借りして深く御礼申し上げます。

[参考文献]

1. UNESCO「持続可能な開発目標のための教育・学習目標」（日本語版）
2. 文部科学省・経済産業省 R05 デジタル人材の育成等について（政府予算関連等）9 月 15 日
3. 厚生労働省 第 13 回薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 令和 5 年 3 月 29 日薬剤師偏在指標の算定について
4. 小笠原 玲生 [1]、堀松 星翔 [3]、岸田 皐 [3]、多田 智美 [1]、野上 光博 [4]、人見 啓太朗 [4]、石井 慶造 [5]、大越 絵実加 [1, 2]（[1] 青森大薬、[2] 青森大 SDGs 研セ、[3] 国際医福大院薬、[4] 東北大院工、5 東北大サイクロトロン RI セ）「持続可能な社会の創り手」の育成を目指す SDGs を意識した小学校理科教材の開発 2023 年 08 月第 8 回日本薬学教育学会大会（熊本大学）

3．新湯温泉の再生へ向けて

総合経営学部・観光文化研究センター長　佐々木豊志

八甲田山中の酸ヶ湯温泉から 20 分ほど谷へ降りたところに「新湯温泉」がある。そこは、青森山田学園が所有し長年放置をしていた学園の施設でもある。廃墟となっていたこの施設を再生すべく、2021 年の夏に総合経営学部佐々木ゼミと社会学部藤ゼミの合同ゼミ合宿を行ってきた。新湯を再生する取り組みである。1 年目は長年放置しジャングルのように樹木に覆われているエリアの木々を学生の手で草木を伐採することから始まった。初年度に活動できる空間を確保し、湯船にお湯を入れることまでできた。63℃のお湯が湯船まで届くことを確認した。

２年目の 2022 年度の課題として、３棟あるキャビンの修復、木製のテラス、階段、ドア、窓等の改修があった。そして何より水道の復旧が優先することを確認した。63℃の温泉は、温度が高すぎて利用ができない。次年度は水道の貫通を課題とした。

昨年のゼミ合宿での最大のミッションは、水源を確認し、新湯まで水を通すことであった。水源から新湯からおよそ 800m をパイプで繋いで水を引いていたことがわかった。水道の課題が大きかったが、本学の SDGs 研究センターの藤先生のつながりで、日本技術士会青森支部の方々の協力を得ることができた。そして、本格的に水道の再建に取り組むことができた。水源から敷設されているパイプは長年にわたりブナの森にあり、土の中に埋没している状況であった。この年は、水源から約３５０m 付近までのパイプを確認し、通水していること確認をして終わった。

昨年はゼミ合宿後、この取り組みの今後の可能性を考え、青森市学生ビジネスアイデアコンテストのエントリーをした。学生からは新湯を再生させてどのように活用するのかだけにとどまらず、自分たちが体験をした取り組みそのものを体験型観光のプログラムとして展開することを提案した。再生に向けたプロセスにフォーカスした点が評価され、見事グランプリを受賞した。

そして、3 年目の今年のミッションは、前年に途中まで確認ができた通水を引くことであった。今年度も昨年度に引き続き日本技術士会青森支部の方々から多大な協力を得て進めた。昨年は露出しているパイプを掘り起こしながら進めたが、今年は新たにパイプを敷設する作業を進めた。最終的には 30m 一巻きのパイプを 17 巻使うこととなった。新たに約 500m のパイプを繋ぎ、最終日の 3 日目に、やっと新湯の湯船まで水を引くことができた。3 年かけて、63℃の温泉と水を得ることができた。来年以降は、さらにキャビン、脱衣所、水場、トイレ等の整備が続くことになる。

この合宿の体験を通じて学生たちは何を学んだのか、普段の教室での授業では学び得ないことがなんだったのかは、合宿終了後に学生が作成した報告書で読み取ることができる。

4. Kid's Asian Union キャンプ 2023

過疎地域問題研究センター長　　辻　英之

1. はじめに

前回の総研だより（第 5 巻第 2 号）では、2023 年 4 月に新設された、青森大学総合研究所に新たに「過疎地域問題研究センター」について紹介した。その際に、筆者が過疎地域（長野県泰阜村）で約 30 年来取り組んできた NPO 活動に触れた。その活動から派生して約 20 年続けてきたアジアの教育活動、北東アジア（日本、中国、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮）のこどもたちのキャンプ「kid's Asian Union キャンプ」（以下 kid's AU キャンプ）が、4 年ぶりに青森で開催された第一報を記した。

今回は、「kid's AU キャンプ」の様子を詳しく報告する。

2. 実際の実施報告

「第 20 回 kid's AU キャンプ」は、2023 年 8 月 20 日～25 日まで、青森市郊外のモヤヒルズにある青森大学ヒュッテを舞台に、モンゴル、韓国、日本のこども 21 人と、それを支える各国スタッフ 18 人の合計 39 人が集い、実施された。

日本のこどもは 6 人。東京都、埼玉県、愛知県、兵庫県、そして青森県からと全国から参加者が集まった。また日本スタッフ（ボランティアリーダー）は 6 人。社会人、千葉大、日大、東北学院大、そして青森大（青森キャンパス・東京キャンパス）から若者が集った。

また、NPO 法人こどもたちのアジア連合、NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター、青森山田学園などから構成される実行委員会を組織した（会長：青森山田学園岡島成行理事長）。青森現地の運営責任者は、青森大学観光文化研究センター長の佐々木豊志先生に担当いただいた。佐々木先生と筆者は、四半世紀に及ぶ自然学校仲間である。

●1 日目（8/20）

韓国・モンゴルのこどもたちが、OZ151 便で 11:50 に仙台空港に到着した。青森空港は国際線が休止中のため、便の利便性だけ考えれば羽田・成田空港を使うところだが、日本国内の長距離移動による疲労を鑑み、仙台空港出入りとした。それぞれ集合した日本のこどもたちと合流し、青森山田学園の大型バスで青森に向かった。ヒュッテに到着したのが 19 時過ぎ。始めの会では、青森大学の澁谷泰秀学長が歓迎の言葉を述べた他、kid's AU 中国大連支部長の金花子氏からオンラインで祝辞をいただいた。

●2 日目（8/21）

午前中はアイスブレイクを兼ねた名札作り。自分の名

歓迎の挨拶をする澁谷学長

各国スタッフが澁谷学長を囲む

前を各国の文字で書いてもらう。名札には４つの国の名前が記されるが、他国のこどもたちに書いてもらわないと完成できない。名前を伝えあい、書き合うことで、自然とコミュニケーションが図れた。

昼食はモヤヒルズの風に吹かれながら、野外で BBQ。なお、青森市内の畜産業者から肉を提供いただいた。午後はモヤヒルズ周辺で自然体験活動を予定していたが、青森とは思えぬ猛暑に襲われ、危険と判断した。代替えプランとして、翌日の青森市内街歩きの作戦会議とした。自然体験を実施できなったことは残念ではあったが、この判断が功を奏し、国籍ミックスチーム（４つ）ごとのコミュニケーションが急速に進んだ。夕方には「かっぱの湯」に入浴し、日本の温泉文化を体験した。アジア各国のこどもたちに好評だったようだ。

●3 日目（8/22）

青森市内に繰り出し、まずは全員でアスパムの展望台に行った。海はもちろん、遠く八甲田、岩木山、そしてこれから歩く街並みが一望でき、こどもたちからは歓声があがった。その後、国籍ミックスの４チームが、前日の作戦会議で話し合ったとおり、思い思いに青森の街を散策する。すべてのチームが、最初に訪れたのはワ・ラッセ。ねぶたのハネトとお囃子を体験し、青森の伝統文化を学んだ。夜には、実行委員会会長でもある青森山田学園の岡島理事長と宍戸聡純本部長、実行委員会顧問の近藤昭一衆議院議員が訪れ、各国代表者やスタッフたちと懇親を深めた。

また、kid's AU モンゴル支部長であり、現在中米モンゴル大使の要職にあるバットバヤル氏に、オンラインでメッセージを寄せていただいた。

● 4 日目（8/23）

ロープウェーに乗り、八甲田山をグループごとにハイキング。下北半島や津軽半島まで一望できるロケーションや雄大な自然に、こどもたちは満足した。なお、グループは各国ミックスで編成した。言葉が通じなくても、ジェスチャーや表情で意志疎通を図るこどもたち。こどもたちの底力を感じた。そしてその底力を発揮させた青森の自然・風土に感謝したい。

八甲田を下山し、ヒュッテに帰ってきてからは、ねぶたうちわの制作。折からの猛暑・酷暑もあり、こどもたちは真剣にうちわ作成に取り組んだ。2 日目にワ・ラッセでねぶた体験をしているため、ねぶた→うちわにつながる流れは、こどもたちにも理解できたようだ。 なお、ねぶたうちわ制作の場には、青森市内の技能実習生（モンゴル出身）もボランティア参加した。

●5 日目（8/24）

早朝からスイカ割り。他国にこのような文化はないらしいが、どこの国のこどもたちも楽しそうだ。

夕方に実施する「各国料理バイキング」の材料を買うため、街まで国別に出かけた。午後からは各国の料理支度が進む。隣の国の料理をのぞきに行くのもすべて学びだ。バイキングではとびきりの笑顔がはじけた。

最後の夜は、各国の出し物大会。恒例となった日本チームのソーラン節やねぶたの“ハネト”もアジアのこどもたち全員で演じた。モンゴルの歌、韓国の踊りやテコンドーの板割りなど迫力ある出し物もあった。

お別れ会の最後に、一人一言の時間を持った。それぞれの言語で、キャンプで感じたことを語り、聞き合った。“また会いたい”そんな言葉が何人もから聞かれた。涙を流す子、涙をこらえる子、笑顔があふれる子、本当にいろんな感じ方で出会いを受けとめている様子だった。

●6 日目（8/25）

早朝にヒュッテを発ち仙台空港へ。12:50、OZ151 便で、モンゴルと韓国のこどもたちが出国して、「第 20 回 kid’s AU キャンプ」は幕を閉じた。

3. 多くの想いがキャンプを支えた

実施中は、青森とは思いえない信じがたい暑さで、エアコンのないヒュッテの暮らしは困難を極めた。しかし、コロナ含めて病人が出なかった。病人が出ない安定したキャンプというのは、これまでの 20 年を振り返っても珍しいことである。

まずは青森山田学園から扇風機を始めとして、猛暑対策の機材を多くお借りでき、何とか急場をしのいだ。心から感謝したい。

また、こどもたちの胃袋を支える食事体制が充実していたことも、安定したキャンプの大きな要因と考える。佐々木先生が観光文化研究センターの事業などでもお願いをしている弘前市のキッチングループの献身的な食事提供に、改めて心から感謝したい。

他、八甲田ロープウェーからは無料でロープウェーに乗車できる協賛をいただいた。株式会社日能研や愛知商工連盟組合からも協賛をいただいた。この場をお借りして心から感謝したい。

なお、青森県、青森県教育委員会、公益社団法人青森県観光国際交流機構、公益社団法人日本環境教育フォーラム、一般社団法人日本アウトドアネットワーク、NPO 法人自然体験活動推進協議会には、後援をいただいた。

4 年ぶりに再開したキャンプが、リスクマネジメントの観点から規模を 2 分の 1 から 3 分の 1 に抑えたことも、成功

の要因の一つであることは間違いない。しかしそれ以上に、全国各地からの支援、とりわけ青森県内からの多くの支援が、キャンプの安全と豊かさを支えたのだと考える。キャンプ後に届いた日本のこどもの感想文を一部紹介する。

「今回のキャンプで、初めて他国の子と長い時間過ごしてみて、国が違っても同じことでちゃんと笑ったり、楽しんだりできると知りました。国際交流は、難しいものだと思っていたけれど、実際に参加してみると、難しく考えずに楽しむことができました。多くの人が気軽に交流できる機会があれば、いろいろな国に友達ができて、それが平和な世の中につながると思います」

「私が一番楽しかったと思っていることは、みんなと遊んだことです。言葉は通じなくても、一緒に遊んで『楽しい』というような気持ちを分かち合えたことが、嬉しかったし楽しかったです。私は最初、なんとかコミュニケーションをとらないとと思って、何かにしばられていた感じがしました。でも、みんなと楽しんでいくうちに、言葉が全てじゃないと思わされました」

4. 過疎地域で開催する意義

本稿は、活動報告を目的としているが、最後に過疎地域で開催する意義を仮説的に示したい。

過疎地域問題研究センターは、5つの事業がある。今回取り上げた「kid's Asian Union キャンプ」は、③過疎地域における地域社会教育を通した国際交流に関する研究と実践に位置するものである。

これまで20回を数える「キャンプ」は、主に、過疎地域で開催されてきた。これまでの日本開催の舞台は、長野県泰阜村（人口 1,500 人）、沖縄県国頭村（同 4,900 人）、福井県若狭町（同 15,000 人）と、いずれも典型的な過疎地だ。海外開催の舞台もまた、モンゴルの大平原や中国大連の離島、ロシアのバイカル湖周辺の村といった過疎地である。今回の開催地青森県も、人口減少率が全国で 2 番目に大きくなっている（総務省国勢調査より）。青森市もこの20年で20代の人口が54.07%も減少している（東奥日報 2023）。

※「過疎地域持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下、特措法）における過疎地域用件については、本稿では勘案しないこととする。ちなみに、特措法の基準によれば泰阜村と国頭村は全部過疎、若狭町は一部過疎となる。

過疎地域は、見方を変えれば自然環境や伝統文化が豊かな地域といえる（もちろん自然や伝統文化を守る担い手不足は深刻な問題ではあるが）。八甲田や青函海域での自然体験、ねぶたなどの伝統文化体験は、参加するこどもたちに感動を与え、コミュニケーションを促進させた。過疎地域で国際交流活動を実施する意義の一つは、自然環境や伝統文化の豊かさをダイレクトに享受できることであり、それが異文化理解を促進させる装置となっていると考える。

また、もう一歩考察を試みるならば、意義の一つを「平和学」の視座からとらえることはできないだろうか。平和学の第一人者と言われる、ノルウェーのヨハン・ガルトゥング博士は、「積極的平和」を唱えている。 単に戦争のない状態を平和と考える「消極的平和」に対して、貧困・抑圧・差別・疎外などの構造的暴力がない状態を平和ととらえ、「積極的平和」と定義している。なお、安倍政権が提唱した「積極的平和主義」は、ヨハン・ガルトゥング博士の提唱する「積極的平和」とは全く異なることを付言しておく。

この、構造的暴力が少ない世界・地域、つまりは積極的平和が保たれている地域、それが過疎地域なのではないかと考える。いささか論理の飛躍があるかと想うが、人口 1,500 人の小村で 30 年間活動してきた筆者は、肌感覚で過疎地域の可能性を感じている。この仮説については、いずれ考察したいと考える。

５．おわりに

次年度はモンゴルの大草原で開催されることが決まった。モンゴルも首都ウランバートルへの一極集中が止まらない、という。日本を追うように過疎問題が発生しているモンゴルの地方で、このキャンプがどのような展開を見せるのか、楽しみにしたい。

北東アジアをめぐる情勢は緊迫の度合いを増し続けている。2024 年 2 月には、ソウルで各国代表者が集まり、今後の展開に向けての打合せを実施する予定だ。過疎地で始まった 20 年にわたる小さな活動が、大きなうねりとなってアジアの平和に強く貢献することを夢見ている。

最後になるが、青森山田学園には、期間中の移動（大型バス）、ヒュッテの宿泊、ノベルティの提供、他あらゆる点で力強いご理解とご協力をいただいた。この場をお借りして、心から感謝申し上げて、本稿を終えたい。

参考文献

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2023 年 1 月 1 日現在）
東奥日報「県内 6 市、20 代人口が 20 年間で半減」（2023 年 9 月 10 日）

5. 「地域医療×新幹線」科研費事業報告会を開催

社会学部・付属総合研究所　櫛引 素夫

筆者が研究代表を務める、科学研究費助成事業「地域医療に整備新幹線・並行在来線が及ぼす効果の地理学的研究と地域医療政策への貢献」（JSPS 科研費 21K01020、2021-2023 年度）の報告会を 2023 年 12 月 2 日に開催した。新幹線がもたらした医療水準の向上や並行在来線の通院割引制度、医師の広域的な移動の実態と課題について、共同研究者とともに解説した。青森市のあおもりスタートアップ・センターをリアル会場に Zoom でも配信し、北海道・東北新幹線や北陸新幹線の沿線、首都圏などから、研究者・学生、医療関係者、自治体職員など約 30 人が参加した。

報告会は筆者と研究分担者の三原昌巳・昭和女子大学講師、大谷友男・富山国際大学准教授が主催し、青森大学付属総合研究所、青森大学社会連携センターが共催した。研究成果を社会に還元する場として実施し、オンラインでは札幌や東京、福井、金沢、弘前などから、対面でも青森市内や函館市から参加があった。

筆者からは北海道の道南と青森県、岩手県北部、長野県北部、新潟県南西部にまたがる研究活動の概要を説明し、▼新青森駅前の青森新都市病院が新幹線駅前の立地という条件を活用し、北海道新幹線を利用した医師の往来によって脳カテーテル手術の水準を向上させた▼岩手県の並行在来線・IGR いわて銀河鉄道が、岩手県北部から盛岡市内への住民の通院を支援する「IGR 地域医療ライン・あんしん通院きっぷ」を展開－といった事例を報告した。

三原講師は、抽出した医療機関へのアンケートおよびヒアリングに基づき、上越地域と八戸地域に焦点をあてて、新幹線開業後における医療従事者の長距離移動の実態を報告した。とくに、新幹線開業から 20 年が経過した八戸地域において医師の新幹線通勤が常態化している病院がみられ、上越地域においても首都圏から医師を獲得している例があることを報告し、医療提供体制の在り方を検討するうえで医師の移動負担の削減をも考慮すべきと提起した。

大谷准教授は、道南の 5 医療機関へのヒアリングに基づき、▼大学医学部がなく弘前大や北大、札幌医大などの医師派遣に依存せざるを得ない状態にある▼新幹線や航空機で通勤する医師の勤務形態は、週１回程度・1～3 日が多く、常勤の医師の勤務を補完する意味合いが強い▼この態勢によって安定的な医療サービスの提供が可能になっており、2024 年問題への対応でも重要－などと指摘した上で「新幹線の効果は『何人運んだか』という視点で評価されがちで、このように『週 1 回・1 人が移動する』といったケースで

図１　左から三原講師、大谷准教授、筆者

図２　県内外から参加した聴衆

は効果の対象とみなされにくい。しかし、新幹線や航空機による通勤が可能なことで、地域における医療サービスの水準が確保されることは、『数』だけでは測り得ない効果として評価されてよいのでは」と強調した。

当科研費事業の成果は日本地理学会、東北地理学会、日韓中地理学会議、弘前大学大学院地域社会研究科の研究誌「地域社会研究」などで報告を重ねてきた。2 月 13 日（土）に新潟県上越市でも報告会を開催、3 カ年にわたる事業を終える見通しである。

6. 若者の投票率向上策探る「ヤングフォーラム」実施

社会連携センター　櫛引 素夫

若い世代の選挙・政治に対する関心を高める方策を、若者自身が探る企画「ヤングフォーラム 2023」を 11 月 1 日、青森大学と同むつキャンパスをネットで結んで開催した。「この 1 票で変えよう―目指す未来をどう描く？」をテーマに、学生たちが学内アンケートと県議・市議インタビューに基づいて、主権者教育の重要性やネット投票の可能性について意見交換した。

フォーラムは青森県選挙管理委員会、青森県明るい選挙推進協議会が主催し、筆者がコーディネーターを務める「キャリア特別実習」（総合経営・社会・ソフトウェア情報、1～4 年生対象）の特別授業という位置づけで実施した。履修者のうち 8 人がコアメンバーとして企画・運営に携わり、対面とオンラインで学生・教職員・各市の選挙管理委員会職員、県議・市議ら約 50 人が参加した。

アンケートには学生約 1,200 人中、約 240 人が回答し、およそ 3 分の 1 が投票に行ったことがないことが分かった。また、住民票を移しても地元の成人式に出席できる制度があることについて、4 分の 3 が「知らなかった」と答え、「成人式に出席するため、あえて住民票を移さない若者がいる」とされる状況下、対応について検討の余地がある現状が浮き彫りになった。

市議・県議のインタビューでは、小選挙区制の導入や「政治にワクワクしない」、「希望が持てない」といった「心理的抵抗感」が投票率低下の要因だと指摘する声があることが分かった。対策としては、対面型主権者教育や議員自身のネット・SNS 発信の強化が挙げられた。

図１　ヒアリング結果を報告する学生ら

図２　県内外から参加した聴衆

また、むつキャンパスの学生たちは、むつ市選挙管理委員会に対するヒアリング結果について、若者の投票率が低いこと、対策として期日前投票や出前講座、投票箱の小中学校への貸し出しなどが行われていることを報告した。

基調講演では筆者が「若者の低投票率は若者だけの問題ではない。大人全体の問題として、若者の声を聴き、粘り強く働きかけることが重要」と提起した。

アンケートの詳細については、2024 年 3 月末に刊行する青森大学付属総合研究所紀要・第 25 巻第 2 号で報告予定である。

図３ 県選管制作のポスター（左）と学生制作のポスター

◇**総研日誌**（2023 年 10 月 1 日～12 月 31 日）

▽10 月 11 日（水）

・第 6 回運営会議

▽11 月 1 日（水）

・「ヤングフィーラム」開催（青森大学 350 教室、青森県選挙管理委員会など主催、青森大学付属総合研究所・青森大学社会連携センター共催）

▽11 月 15 日（水）

・第 7 回運営会議

▽12 月 2 日（土）

・「地域医療×新幹線」科研報告会開催（あおもりスタートアップ・センター、社会学部・櫛引研究室など主催、青森大学付属総合研究所・青森大学社会連携センター共催）

▽12 月 6 日（水）

・第 8 回運営会議

◇**編集後記**

2023 年最後の「総研だより」をお届けします。記事 6 本、20 ページ超というかつてないボリュームになりました。

新型コロナウイルス感染症による規制が概ねなくなり、特に移動や観光は感染拡大前の活況が戻ってきました。とはいえ、3 年余りの間に失われたものがどれだけあるのか、まだ全容を確認しようがない状態です。特に、コロナ禍と並行して進んでいた人口減少・高齢化による労働力不足は、特に公共交通や物流の維持を困難にしつつあり、あらゆる分野に波及していくシナリオも否定できません。

他方、注目すべきは AI の普及です。クリエイティブな営みにもたらすさまざまな可能性と、これまで築き上げられてきた知識や情報の集積に及ぼすダメージと、両面から適切にウオッチし、教育・研究・社会貢献に反映させていくことが急務です。

加えて、オンライン教育の産物といえる、ICT リテラシーの高い若者たちに、研究機関として、教育機関としてどう向き合うか。間もなく、その世代が大学へ入学してきます。一方で、これらの若者と今の学生たちとの間に、スキルや経験の「逆転現象」が起きている恐れもあります。

2023 年 10 月に起きたイスラエルのガザ侵攻、2 年近く終息しないロシアのウクライナ侵攻など、世界情勢が不安定さを増す中で、地域に根ざした大学としての真価があらためて問われています。（素）